総務文教 常任委員会

委員長
大山美智子
副委員長
池井　光吉
委員
黒澤三千夫
小島　正泰
影山　琢也
沼上　政幸
小林　國章

熊谷市行政組織条例の一部を改正する条例について

問 いわゆる行政の縦割りによる弊害が指摘されることがあるが、組織再編によって業務が円滑に進むようになるのか伺いたい。

答 今まで部をまたいでいた子どもや保健・健康に関する事務を、今回の再編でこども健康部に集約することによって、妊娠、出産、子育てに対する包括的な支援体制が整備でき、少子化対策や子育て支援の一層の推進が図られるものと考えている。

（企画課）

熊谷市立文化センター条例の一部を改正する条例について

問 新たにプラネタリウム館に導入する投影機により機能が飛躍的に向上するとのことであるが、具体的にどの程度の性能であるのか伺いたい。

答 現在、投影できる星の数は約1万個であるが、新たに導入する投影機では約1000万個と飛躍的に増加することになる。また、光学式とデジタル式のハイブリッド構成の投影機であり、従来のように地球から見える星の変化を眺めるだけでなく、地球を離れて宇宙の任意の点から360度の映像を体験できるようになる。

（プラネタリウム館）

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（教育費）について

問 債務負担行為補正のICT支援員派遣業務について、具体的な派遣体制を伺いたい。

答 ICT支援員は、市内42校および学校教育課に週1回派遣される仕組みになっており、週43こまを現在12人のICT支援員で分担している。

（学校教育課）

「日本政府に核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書」の提出を求める請願

問 この意見書を提出することよって、結果として国民の安全性が高まると考えているのか伺いたい。

答 日本政府に核兵器禁止条約に調印、批准をすることを求めるということは、日本国民だけのことではなく、世界中の人たちの命、暮らしを守る、そういう観点に立っていると考えている。広島、長崎での原爆投下を経験したこの日本が声を上げて、いち早く批准をしていくことこそ、今後大きな被害を食い止めていくことになると思っている。

（紹介議員）

【反対討論】

現在、残念ながら世界は核軍備拡張競争を繰り広げている。そのような世界情勢の中、日本は核兵器のない世界の実現のため、1994年以来、毎年、核兵器廃絶決議案を提出しており、今年も10月末に国連総会第1委員会で145カ国の賛成を受け、採択された。

請願趣旨にあるとおり、世界で唯一の戦争被爆国として、核保有国と非保有国の橋渡し役として日本が今行うべきことは、核兵器禁止条約の調印、批准に向けての環境整備と考えており、まずは、核兵器禁止条約の会合への日本政府のオブザーバー参加が重要であると考える。

このような世界の現在の状況では、核兵器禁止条約に調印、批准することは、核保有国と非保有国の分断を生むことが考えられるため、今回議会としての意見書の提出は反対である。

【反対討論】

日本の安全保障環境の現実として、現在東アジアの安全保障環境を考慮すると、日本の安全を守るためにはアメリカの核の傘による抑止力が必要不可欠であると考える。核兵器の廃絶という理想は共有しつつも、現状の世界情勢の中で、早急に核の傘からの離脱や核兵器禁止条約への署名、批准を求めることは非現実的であり、かえって日本の安全を脅かしかねないと考える。

また、日本はこれまで核拡散防止条約の体制の下で、段階的な核軍縮を進めるという国際的なアプローチを重視してきた。一方、核兵器禁止条約は、核保有国が参加していないため、国際社会の分断を招く可能性があると考える。

また、地方議会として、国の外交、安全保障政策と異なる意見書や決議案を採択することは、国と地方の関係において慎重な姿勢が必要だと考える。

さらに、核兵器廃絶は国の外交、安全保障に関わる事項であり、地方議会で決議しても実効性に乏しく、あるいは議会の役割を超えていると考える。

市民福祉 常任委員会

委員長
臼杵　健
副委員長
田中　正
委員
福田　勝美
三浦　和一
桜井くるみ
権田　清志
千葉　義浩
出井　哲司

熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について

問 今まで公立保育所には一時預かり事業はなかったが、この条例を提案した経緯を伺いたい。

答 中央保育所で一時預かり事業を実施する予定であるが、緊急時の子どもの保育に関する要望を受けて、熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備基本構想・基本計画の中で保育機能の強化が示され、一時預かりを実施することになった。
（保育課）



公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立こども館）

問 指定管理料と指定管理期間を伺いたい。

答 指定管理料は13億8123万円、指定管理期間は令和8年4月1日から令和23年3月31日までの15年間となる。

問 15年間の期間があると、社会情勢や子育てのニーズに変化が生じると思うが、事業内容を見直す仕組みはあるのか伺いたい。

答 運営に関しては、期間も長く、大きな事業となっているので、運営の定例会議を毎月行う予定になっており、その中でさまざまな課題や変化等について協議を行っていくことになっている。
（こども課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市子育て支援・保健拠点施設）

問 指定管理料と指定管理期間を伺いたい。

答 指定管理料は7億9850万4800円、指定管理期間は令和8年4月1日から令和23年3月31日までの15年間となる。
（こども課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立健康スポーツセンター）

問 自主事業という項目で、今回提案された指定管理者の配点が4のうち3.2という高得点となっているが、どのような提案があったのか伺いたい。

答 水泳教室とAIを使った姿勢分析のイベントを行う提案があった。
（健康づくり課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立老人憩の家吉岡荘）

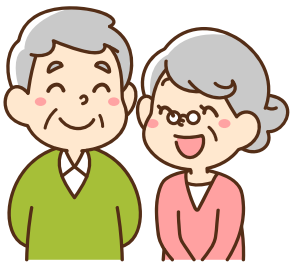
問 今回提案された指定管理者となることで、利用者にとってどういう取り組みがなされてプラスになるのか伺いたい。

答 利用者の快適性、利便性を向上させるため、日常清掃や空調機の定期清掃、またバリアフリーに対応できるような安全対策のほか、自主事業として提案のあった空き時間を活用したフレイル予防健康づくり教室の開催などによる利用者の増加等を図ることが期待される。
（長寿いきがい課）

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 障害者自立支援給付事業の給付費が3億4600万円、障害児給付事業の給付費が1億8000万円計上されており、補正額がかなり大きい印象があるが、当初予算ではどのような見込みをしたのか。また実際にどういう原因で乖離が生じたのか伺いたい。

答 令和7年度当初予算では、令和6年度の4月から9月までの利用実績を基に、令和6年度1年間分の実績額の見込みを算出し、過去6年間における年度ごとの伸び率の平均値をその1年間の金額に乗じて算出した。乖離が生じた理由として、当初の想定よりも利用者が増えたことにより給付費が増加したことで、当初予算額を超過する見込みとなったためである。
（障害福祉課）



環境産業 常任委員会

委員長
田中　純一
副委員長
小林　拓朗
委員
大久保照夫
須永　宣延
腰塚菜穂子
白根　佳典
江田　大助

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立商工会館）

問 書類審査による一次審査およびヒアリングによる二次審査を行ったとのことだが、その詳細と高く評価した点を伺いたい。

答 一次審査は、運営するに足る法人かどうかという主に法人の適格性の審査を行い、二次審査は、具体的な提案の中身を審査したところ、安全対策や利用者の利便性などについても提案の中に含まれていた。また、市役所などを訪れた方が気楽に立ち寄ることができるサロンとして1階を使いたいという独自の提案もあり、そういった点を評価した。
（商業観光課）

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費、土木費）について

問 債務負担行為補正の（仮称）道の駅「くまがや」整備運営事業（追加分）および（仮称）道の駅「くまがや」整備事業（追加分）について、今回の物価上昇に伴う増額変更のような事態が起こったときのリスク分担はどうなっているのか伺いたい。

答 募集要項に示されたリスク分担表に基づき、物価変動リスクは行政と事業者で負担することになっており、事業者の負担範囲は当初工事費の1.5％までという取り決めになっている。
（道の駅整備室）


（仮称）道の駅「くまがや」外観イメージ図

問 担い手育成支援事業について、補助対象が非常にさまざまであるとのことだが、今回対象となる2者はどのような事業体なのか、また、具体的にどのような農業機械の導入なのか伺いたい。

答 2者のうち1者が個人、もう1者が有限会社であり、いずれも水稲、小麦を栽培している農業者である。購入する機械は、農薬や肥料の散布で使用するドローンや、田畑を均一にならすためのトラクターに付けるレーザーレベラーという機械である。
（農業政策課）

都市建設 常任委員会

委員長
石川　広己
副委員長
林　　幸子
委員
富岡　信吾
山下　一男
新島　一英
川田　勝巳
山本　絢女

工事請負契約の締結についての変更について（準用河川新星川改修工事）

問 事業計画区間と工事の進捗状況について伺いたい。

答 全体計画延長2406メートルのうち、これまでに1519メートル、約63・1％の工事が完了している。昨年度発注し、繰り越しをした本工事が49・1メートル、今年度は新たに62・8メートルを発注しており、両方の工事が完成すると、整備延長が1630・9メートル、整備率が67・8％となる見込みである。
（河川課）

公の施設の指定管理者の指定について（江南総合公園）

問 管理コストについて、市と指定管理者において、価格上昇等の変動のリスクや負担についてどのような取り決めになっているか伺いたい。

答 コストの価格上昇の対応については、募集要項において、指定管理者と市の責任分担を明示している。物価変動における人件費や経費の増は、指定管理者の責任分担、収支計画に多大な影響を与えるものは、市の責任分担としている。そのため、上昇リスクは、指定管理者の事業計画において金額を見込んでもらうことになっている。なお、社会情勢の激変等があった場合など、見込んだ上昇リスクを極端に上回った場合には協議を行い、市からの支援等を検討したいと考えている。
（公園緑地課）


江南総合公園

令和7年度熊谷市下水道事業会計補正予算について

問 埼玉県へ支払う流域下水道建設負担金の額を決定する根拠および負担割合を伺いたい。

答 全体事業費から国費補助分を差し引き、その残りの半分を県が負担し、さらにその残りを荒川左岸北部流域下水道の関連5市で負担している。割合については、下水道の全体計画における各市の日最大汚水量の割合によって決まっており、熊谷市28・48％、行田市15・03％、鴻巣市26・64％。桶川市16・13％、北本市13・72％である。
（下水道課）